



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 研創

上場取引所 東

コード番号 7939 URL <https://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 大一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	6,020	11.5	313	5.2	310	5.1	252	35.6
2022年3月期	5,401	5.6	298	49.4	295	49.5	186	42.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	67.27		8.7	5.3	5.2
2022年3月期	49.87		6.8	5.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	6,062	3,012	49.7	801.46
2022年3月期	5,717	2,808	49.1	750.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,012百万円 2022年3月期 2,808百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	213	125	384	508
2022年3月期	269	128	362	462

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期		0.00		15.00	15.00	56	30.1	2.1
2023年3月期		0.00		16.00	16.00	60	23.8	2.1
2024年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		33.4	

### 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,300	4.6	256	18.5	251	19.2	180	28.7	47.89

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,022,774 株	2022年3月期	4,022,774 株
期末自己株式数	2023年3月期	264,021 株	2022年3月期	280,574 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,753,402 株	2022年3月期	3,733,389 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が和らいでいるものの、資源高や海外経済減速、ウクライナ情勢などの要因により、先行き不透明感が強い状況が続いています。一方、当社の経営成績に影響を及ぼす建築動向も、依然として全国的な都市再開発などの継続が確認されるものの、海外経済の動向や為替・物価の変動等が国内企業の設備投資意欲に影響を及ぼすことが懸念され、予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は「中期経営計画（2022年度-2026年度）」初年度にあたり、①生産工程の機械化・自動化 ②製品品質の向上 ③収益基盤の再構築 ④経営の効率化 ⑤人材育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は60億20百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は3億13百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は3億10百万円（前年同期比5.1%増）、当期純利益は2億52百万円（前年同期比35.6%増）となりました。特に売上高につきましては、1992年3月期以来31年ぶりに売上高の最高値を更新いたしました。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど経営成績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は30億25百万円となり、前事業年度末に比べ2億97百万円増加しました。これは主に棚卸資産が73百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては30億36百万円と、前事業年度末に比べ47百万円増加しました。この結果、総資産は60億62百万円となり、前事業年度末に比べ3億44百万円増加しました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は27億14百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円増加しました。これは主に借入金が増加したことによるものであります。また、固定負債は3億34百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は30億49百万円となり、前事業年度末に比べ1億41百万円増加しました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は30億12百万円となり、前事業年度末に比べ2億3百万円増加しました。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.7%（前事業年度末は49.1%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出、投資活動による支出、財務活動による収入の差引の結果、前事業年度末に比べ45百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果支出した資金は2億13百万円となりました（前事業年度は2億69百万円の収入）。この主たる要因は支払手形サイトの短縮により仕入債務の減少額が3億89百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果支出した資金は1億25百万円となりました（前事業年度は1億28百万円の支出）。この主たる要因は固定資産の取得により92百万円支出したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果得られた資金は3億84百万円となりました（前事業年度は3億62百万円の支出）。この主たる要因は有利子負債が4億39百万円増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社業績に影響を及ぼす建築業界動向は、全国的な都市再開発案件等が確認できるなど、需要は依然として旺盛であると思われます。

一方で、海外の経済・物価動向、ウクライナ情勢の展開、資源価格の動向や国内外の感染症動向などにより、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

以上の状況を見据え、2022年5月に発表致しました「中期経営計画（2022年度-2026年度）」2年目にあたり、次期も引き続き次の重点推進課題を掲げ、課題解決に取り組んで参ります。

- ①生産工程の機械化・自動化
- ②製品品質の向上
- ③収益基盤の再構築
- ④経営の効率化
- ⑤人材育成

以上により、次期の業績見通しは、売上高63億円（前期比4.6%増）、営業利益2億56百万円（前期比18.5%減）、経常利益2億51百万円（前期比19.2%減）、当期純利益1億80百万円（前期比28.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	594,970	640,084
電子記録債権	215,507	287,049
受取手形、売掛金及び契約資産	1,608,284	1,645,124
商品及び製品	40,726	62,589
仕掛品	76,361	95,123
原材料及び貯蔵品	162,754	195,310
前払費用	5,282	5,201
その他	23,551	94,963
貸倒引当金	△67	△174
流動資産合計	2,727,371	3,025,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,234,268	3,253,683
減価償却累計額	△2,518,427	△2,572,450
建物(純額)	715,841	681,232
構築物	390,609	390,609
減価償却累計額	△326,914	△332,128
構築物(純額)	63,694	58,481
機械及び装置	940,446	962,650
減価償却累計額	△806,761	△852,541
機械及び装置(純額)	133,684	110,109
車両運搬具	79,769	80,452
減価償却累計額	△77,088	△78,340
車両運搬具(純額)	2,680	2,112
工具、器具及び備品	146,523	157,274
減価償却累計額	△132,476	△135,663
工具、器具及び備品(純額)	14,046	21,611
土地	1,680,159	1,680,159
建設仮勘定	—	64,016
有形固定資産合計	2,610,107	2,617,722
無形固定資産		
ソフトウェア	68,218	74,613
ソフトウェア仮勘定	2,960	—
電話加入権	6,649	6,649
無形固定資産合計	77,828	81,263
投資その他の資産		
投資有価証券	22,246	22,586
出資金	285	285
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,074	3,720
破産更生債権等	488	3,482
繰延税金資産	103,294	107,120
その他	174,114	204,264
貸倒引当金	△488	△3,482
投資その他の資産合計	302,014	337,976
固定資産合計	2,989,950	3,036,962
資産合計	5,717,321	6,062,236

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,043,108	628,431
買掛金	296,721	321,970
短期借入金	600,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	213,498	186,294
未払金	133,205	323,804
未払費用	71,829	68,303
未払法人税等	88,699	65,507
前受金	100	—
預り金	7,826	7,872
賞与引当金	83,142	79,879
その他	115,047	52,719
流動負債合計	2,653,181	2,714,783
固定負債		
長期借入金	91,114	177,598
退職給付引当金	158,200	151,271
役員退職慰労引当金	4,350	4,350
資産除去債務	1,703	1,728
固定負債合計	255,367	334,948
負債合計	2,908,549	3,049,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金		
その他資本剰余金	266,021	267,245
資本剰余金合計	266,021	267,245
利益剰余金		
利益準備金	45,318	50,932
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,921,780	2,112,511
利益剰余金合計	1,967,099	2,163,443
自己株式	△100,461	△94,534
株主資本合計	2,797,400	3,000,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,372	11,609
評価・換算差額等合計	11,372	11,609
純資産合計	2,808,772	3,012,504
負債純資産合計	5,717,321	6,062,236

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,401,608	6,020,260
売上原価		
製品期首棚卸高	42,152	40,726
当期製品製造原価	3,659,057	4,243,633
合計	3,701,209	4,284,360
製品期末棚卸高	40,726	62,589
製品売上原価	3,660,482	4,221,770
売上総利益	1,741,125	1,798,490
販売費及び一般管理費		
販売費	307,149	344,727
一般管理費	1,135,615	1,139,831
販売費及び一般管理費合計	1,442,765	1,484,559
営業利益	298,359	313,930
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	685	685
受取地代家賃	1,746	1,746
助成金収入	1,176	1,514
受取手数料	771	787
その他	1,825	629
営業外収益合計	6,235	5,390
営業外費用		
支払利息	1,967	1,541
債権保全利息	6,425	6,421
その他	560	784
営業外費用合計	8,953	8,746
経常利益	295,642	310,574
特別利益		
固定資産売却益	2,537	-
受取補償金	-	18,716
補助金収入	5,902	15,445
特別利益合計	8,439	34,162
特別損失		
固定資産除却損	203	0
固定資産圧縮損	4,724	15,445
葬儀関連費用	15,280	-
特別損失合計	20,207	15,445
税引前当期純利益	283,873	329,291
法人税、住民税及び事業税	98,082	80,744
法人税等調整額	△408	△3,929
法人税等合計	97,673	76,814
当期純利益	186,199	252,477



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		852,155	23.1	1,155,056	27.0
II 労務費	※1	964,513	26.1	986,580	23.0
III 経費	※2	1,873,557	50.8	2,141,665	50.0
当期総製造費用		3,690,226	100.0	4,283,302	100.0
期首仕掛品棚卸高		59,379		76,361	
合計		3,749,606		4,359,663	
他勘定振替高	※3	14,188		20,906	
期末仕掛品棚卸高		76,361		95,123	
当期製品製造原価		3,659,057		4,243,633	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算制度を採用しており、予定価格によっておりますので原価差額を売上原価および棚卸資産に配賦しております。

(注) ※1. 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	46,635	42,983
退職給付費用 (千円)	18,867	17,975

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
外注加工費 (千円)	1,476,509	1,715,354
消耗品費 (千円)	165,257	191,594
減価償却費 (千円)	96,140	85,737

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費 (千円)	9,639	15,345
開発研究費 (千円)	2,244	4,356
その他 (千円)	2,303	1,203
合計 (千円)	14,188	20,906

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	664,740	264,930	264,930	41,594	1,778,507	1,820,101
会計方針の変更による累積的影響額					△1,956	△1,956
会計方針の変更を反映した当期首残高	664,740	264,930	264,930	41,594	1,776,550	1,818,144
当期変動額						
利益準備金の積立				3,724	△3,724	—
剰余金の配当					△37,245	△37,245
当期純利益					186,199	186,199
自己株式の処分		1,091	1,091			
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減						
当期変動額合計	—	1,091	1,091	3,724	145,229	148,954
当期末残高	664,740	266,021	266,021	45,318	1,921,780	1,967,099

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△106,770	2,643,002	11,545	11,545	2,654,547
会計方針の変更による累積的影響額		△1,956			△1,956
会計方針の変更を反映した当期首残高	△106,770	2,641,045	11,545	11,545	2,652,591
当期変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△37,245			△37,245
当期純利益		186,199			186,199
自己株式の処分	6,309	7,400			7,400
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減			△173	△173	△173
当期変動額合計	6,309	156,355	△173	△173	156,181
当期末残高	△100,461	2,797,400	11,372	11,372	2,808,772

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	664,740	266,021	266,021	45,318	1,921,780	1,967,099
当期変動額						
利益準備金の積立				5,613	△5,613	—
剰余金の配当					△56,133	△56,133
当期純利益					252,477	252,477
自己株式の処分		1,224	1,224			
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減						
当期変動額合計	—	1,224	1,224	5,613	190,730	196,344
当期末残高	664,740	267,245	267,245	50,932	2,112,511	2,163,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△100,461	2,797,400	11,372	11,372	2,808,772
当期変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△56,133			△56,133
当期純利益		252,477			252,477
自己株式の処分	5,926	7,150			7,150
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減			236	236	236
当期変動額合計	5,926	203,495	236	236	203,731
当期末残高	△94,534	3,000,895	11,609	11,609	3,012,504

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	283,873	329,291
減価償却費	146,655	138,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	188	3,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,871	△3,263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,161	△6,928
譲渡制限付役員報酬	5,550	7,213
受取利息及び受取配当金	△714	△712
支払利息	1,967	1,541
固定資産除却損	203	0
固定資産売却損益 (△は益)	△2,537	—
固定資産圧縮損	4,724	15,445
補助金収入	△5,902	△15,445
受取補償金	—	△18,716
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,038	△108,382
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,501	△73,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,280	△389,427
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,209	△42,550
その他の負債の増減額 (△は減少)	△180,402	48,091
小計	286,427	△115,629
利息及び配当金の受取額	722	712
利息の支払額	△2,117	△1,524
補助金の受取額	7,795	3,000
法人税等の支払額	△23,525	△100,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,301	△213,867
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△132,000	△132,000
定期預金の払戻による収入	132,000	132,000
有形固定資産の取得による支出	△66,379	△85,317
有形固定資産の売却による収入	3,610	—
無形固定資産の取得による支出	△33,879	△7,600
保険積立金の積立による支出	△29,674	△29,674
敷金・保証金等の増減額 (△は増加)	△270	△475
貸付けによる支出	△3,390	△3,410
貸付金の回収による収入	1,388	1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,594	△125,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	380,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△355,556	△240,720
配当金の支払額	△37,160	△54,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,716	384,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222,009	45,114
現金及び現金同等物の期首残高	684,979	462,970
現金及び現金同等物の期末残高	462,970	508,084

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

当社の事業は、ビル建築の最終プロセスで取付が発生することも多いことから、新型コロナウイルスの感染拡大により、工事遅延に伴う短期的な影響が及ぶ可能性があります。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴って多くの企業が在宅勤務を実施し、日常生活・働き方そのものの見直しも進むと考えられますので、長期的なオフィスビル需要に影響が及び、サイン事業の需要にも影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社においては翌事業年度(2024年3月期)の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当事業年度の繰延税金資産の回収可能性等を検討したうえで会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が当初の予想を超えた場合、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	750円57銭	801円46銭
1株当たり当期純利益	49円87銭	67円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	186,199	252,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,199	252,477
普通株式の期中平均株式数(株)	3,733,389	3,753,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。